

令和6年度

5つの重点施策と

その他の取り組み

詳細は
市ホームページで
確認できます



若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

新規 小中学校給食費の無償化 ▶ 4億3,221万円

物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、今年度は小中学校に通う児童生徒の学校給食費を無償化します。

新規 生徒の精神不調を可視化するITツールの導入 ▶ 142万円

自殺リスクや精神不調を可視化するツール「RAMPS」を中学校に導入します。悩みや不安を抱える生徒の心身状態を知ること、学校での支援の必要性を早期に判断し、さまざまな問題行動の予防を図ります。

安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる

拡充 防災力の強化 ▶ 2,254万円

災害時に必要な備蓄品の適切な管理と切れ目ない輸送のため、民間物流事業者との連携を始めます。また水害を想定した地域防災訓練では、浸水想定が深い区域に住む避難行動要支援者の民間バスを使った避難や、市民の自家用車による避難訓練などを行います。

GX・DXの加速

拡充 カーボンニュートラルの推進 ▶ 943万円

中学校への「押しかけ講座」を小学校にも拡大し、カーボンニュートラルを身近なこととして取り組める人材を育成します。また企業による取り組み拡大を目指し、省エネ診断補助金の対象業種を全業種に広げ、配電盤茨城団地と進めているグリーン化の取り組みを市内全体へと推進していきます。



拡充 自治体DXの推進 ▶ 2,537万円

今年度の新しい取り組みとして、市民の利便性向上を図るため、主な窓口やオンライン申請時のキャッシュレス決済機能を導入します。またAI活用の観点から、行政事務の効率化を図るためにChatGPTを導入し、活用を推進します。

地域の特性を活かした、仕事をつくる

新規 **継続** 新たな産業用地の創出 ▶ 1億1,630万円

未来産業用地開発事業として官民連携による新たな産業基盤の整備により、地域経済の好循環と新たな雇用の創出を目指します。「大堤地区」では、開発に向けた課題と対応策を検討するための基礎調査を実施します。市内外から多くの人が集まる環境づくりと市の魅力向上を目指した新たなまちづくりの拠点整備に取り組みます。「東山田・谷貝地区」では、立地企業の一日も早い稼働に向け、造成開始に合わせて周辺の道路や水路の整備を進めるなど、さまざまな支援を行います。



移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる

新規 移住・定住の促進 ▶ 5,700万円

100年先も豊かさにあふれる持続可能なまちを目指し、定住に目を向けた新たな住宅支援策を始めます。39歳以下の若者世帯や15歳以下の子どもを養育する子育て世帯の市内定住を促進するため、若者・子育て世帯まちなか住宅取得奨励金を新設します。



継続 市の魅力発信 ▶ 3,542万円

市への愛着や誇りを向上させるブランド戦略を引き続き進めます。今年度は市民を巻き込んで市の発信力を高めるために、動画制作やSNSの効果的な活用方法を学んで実践するワークショップを開催します。また特設ウェブサイトでは、市外からの視点を取り入れた記事や市内企業と連携した記事を追加し、さらなる内容の充実を図ります。

